

その他の知的支援

財務省：国際局

Intellectual Support

我が国がASEAN事務局に拠出している日・ASEAN金融技術支援基金を通じて、アジア債券市場育成のための技術支援を、CLMV諸国(カンボジア、ラオス、ミャンマー及びベトナム)を中心に、受け入れ国の要請に基づき、日本のコンサルティング会社を通じて実施しています。

これまで、各国における債券市場の発展に係る金融システムや法律面の整備のため、長期国債発行制度のロードマップ作成や国債又は社債の流通規則案策定等について、各国の財務省及び中央銀行関係者等に対して支援を実施してきました。

財務省：関税局

Intellectual Support

東南アジア諸国を中心にアジア・大洋州地域に重点を置きつつ、世界税関機構(WCO)や国際協力機構(JICA)、国際開発金融機関(MDBs)とも協力し、関税・税関行政に関し、我が国への研修員の受入れや海外への専門家派遣といった技術協力事業を実施しています。

これらの取組みを通じて、途上国税関の能力向上を図り、国際貿易の円滑化、税関行政の適正な執行及び途上国との関係強化に貢献しています。

最近の主な活動実績

2019年6月 事後調査に関するフィリピン向け国別ワークショップ(専門家派遣：派遣国はフィリピン)

2019年8月 協調国境管理に関するWCOアジア大洋州地域ワークショップ
(専門家派遣：派遣国はインドネシア)

2020年2月 貿易円滑化に関するマレーシア向けJICAワークショップ(受入研修)

国税庁

Intellectual Support

国税庁は、政府開発援助の技術協力の枠組み等の下、開発途上国の税務行政の改善、日本の税務行政に対する理解者の育成等を目的として、開発途上国の税務職員に対する研修等(国際研修等)を実施しています。

また、国際的な租税・金融犯罪に対応するための国際協力の推進及び租税犯罪調査官等の技術向上等を目的とするOECDのアジア太平洋租税・金融犯罪調査アカデミーが税務大学校和光校舎で年3回程度開催される際に、その運営の中心的役割を担っています。

最近の主な活動実績

2019年9月～10月 国際税務行政(一般)

2019年10月～2020年6月 国税庁実務研修

2020年2月 アジア太平洋租税・金融犯罪調査アカデミー